

損益計算書

2017年4月1日から

2018年3月31日まで

(百万円)

科 目	金 額	
売上高		318,069
売上原価		270,665
売上総利益		47,404
販売費及び一般管理費		23,317
営業利益		24,086
営業外収益		
受取配当金	381	
受取違約金	26	
その他	119	527
営業外費用		
支払利息	900	
その他	67	967
経常利益		23,645
特別損失		
固定資産除却損	16	
減損損失	73	90
税引前当期純利益		23,555
法人税、住民税及び事業税	7,003	
法人税等調整額	3	7,006
当期純利益		16,548

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

〔 2017年4月1日から
2018年3月31日まで 〕

(百万円)

	株 主 資 本							株 主 資 本 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			利 益 剰 余 金 合 計	
		資本準備金	資本剰余 金 合 計	利益準備金	特別償却 準備金	その他利益剰余金 繰越利益 剰余金		
当 期 首 残 高	3,298	3,208	3,208	54	94	106,715	106,865	113,372
当 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当						△17,794	△17,794	△17,794
当 期 純 利 益						16,548	16,548	16,548
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					△15	15	-	-
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	-	△15	△1,229	△1,245	△1,245
当 期 末 残 高	3,298	3,208	3,208	54	79	105,486	105,620	112,127

	評価・換算差額等		純 資 産 合 計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合 計	
当 期 首 残 高	67	67	113,440
当 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当			△17,794
当 期 純 利 益			16,548
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)	△10	△10	△10
当 期 変 動 額 合 計	△10	△10	△1,255
当 期 末 残 高	57	57	112,184

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

子会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

販売用不動産、仕掛販

売用不動産、未成工事

支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。

上記以外の有形固定資産は定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～50年

構築物 10～35年

機械装置 17年

車両運搬具 2～6年

工具、器具及び備品 3～20年

② 無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

④ 保証工事引当金

建物引渡後の瑕疵担保等の費用の支出に備えるため、過去の実績に基づき計上しております。また、アフターサービスについて、個別に見積可能な費用については、発生見込額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

工期のごく短いもの等については工事完成基準を適用し、その他の工事で当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用しております。

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用としております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

販売用不動産	11,276百万円
仕掛販売用不動産	17,347百万円
計	28,624百万円

上記には、抵当権の登記を留保されている販売用不動産9,254百万円、仕掛販売用不動産14,068百万円が含まれております。

② 担保に係る債務

短期借入金	22,217百万円
-------	-----------

上記のほか、住宅瑕疵担保履行法に基づく住宅販売瑕疵担保保証金1,559百万円（投資有価証券 1,165百万円、差入敷金保証金394百万円）を供託しております。

(2) 保証債務残高

当社住宅購入者の金融機関からの借入に対する債務保証	216百万円
---------------------------	--------

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	31百万円
短期金銭債務	51,689百万円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

① 営業取引による取引高

売上高	1百万円
販売費及び一般管理費	958百万円

② 営業取引以外の取引高

受取配当金	378百万円
受取利息	1百万円
支払利息	388百万円

(2) 減損損失

当事業年度におきまして、当社は以下のとおり減損損失を計上しました。

① 減損損失を認識した資産及び減損損失の金額

用途	種類	場所	金額
営業所	土地	神奈川県大和市福田	73百万円

② 減損損失を認識するに至った経緯

旧大和営業所が使用していました土地を売却する方針に変更したことにより、回収可能性が著しく低下する見込みであるため、減損損失を認識するに至りました。

③ 資産のグルーピングの方法

当社におきましては、各営業所は独立した単位で活動を行っているため、営業所をグルーピングの単位としております。

④ 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、売却予定価額に基づき算定しております。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	28,562千株	一千株	一千株	28,562千株

(2) 剰余金の配当に関する事項

配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年3月22日 臨時株主総会	普通株式	17,794	623.0	2018年3月22日	2018年3月23日

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、資産運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、事業用地の取得に対する資金について金融機関及び親会社より調達しております。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

関係会社預け金は、親会社である飯田グループホールディングス株式会社における拠出金管理細則に基づくものであり、拠出先企業である当該親会社の承認により払い戻しが可能であります。

投資有価証券は、保証金として供託している国債及び業務上の関係を有する企業等の株式又は出資であり、発行体のリスク又は市場価格の変動リスクに晒されております。市場価格のある有価証券については、四半期ごとに時価の把握を行い、また市場価格のない有価証券については、定期的に決算書等、財務状況を把握できる書類を入手し、取引先企業等の財政状態等に变化がないか確認を行い保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形、電子記録債務及び工事未払金については、1年以内の支払期日であります。これらは、決算時において流動性リスクに晒されておりますが、適時資金計画を作成・更新するとともに手許流動性維持などにより流動性リスクを管理しております。

短期借入金については、主に事業用地の取得に対する資金調達を目的としたものであります。これらの借入金は、主に変動金利を採用しており金利変動リスクに晒されております。金利変動については、月次単位で報告資料の作成を行い、急激な金利変動がないか管理を行うことにより金利変動リスクを管理しております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定した価額が含まれております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2018年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	53,072	53,072	—
(2)関係会社預け金	15,000	15,000	—
(3)投資有価証券 その他有価証券	1,262	1,262	—
資産計	69,335	69,335	—
(1)支払手形	5,846	5,846	—
(2)電子記録債務	13,736	13,736	—
(3)工事未払金	10,981	10,981	—
(4)短期借入金	97,263	97,263	—
(5)未払法人税等	3,358	3,358	—
負債計	131,186	131,186	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)関係会社預け金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

株式の時価については、取引所の価格によっており、債券の時価については、日本証券業協会の提示した統計資料により評価しております。

負 債

(1)支払手形、(2)電子記録債務、(3)工事未払金、(4)短期借入金、(5)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	97
関係会社株式	4,127

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある投資有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	53,072	—	—	—
関係会社預け金	15,000	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満 期があるもの(国債)	—	179	985	—

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

たな卸資産評価損否認	195百万円
賞与引当金	241百万円
未払事業税	179百万円
退職給付引当金	613百万円
保証工事引当金	274百万円
その他	193百万円
繰延税金資産合計	1,698百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△24百万円
特別償却準備金	△34百万円
その他	△65百万円
繰延税金負債合計	△124百万円
繰延税金資産の純額	1,573百万円

(注) 繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産－繰延税金資産	680百万円
固定資産－繰延税金資産	892百万円

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の 名称又は氏名	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	飯田グループ ホールディングス 株式会社	被所有 直接 100.00%	経営の指導 役員の兼任	資金の 預入れ	—	関係会社 預け金	15,000
				利息の 受取	1	—	—
				資金の 借入	23,796	短期借入金	51,452
				利息の支払	388	未払費用	19

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 資金の預入れに付される利息については、定期預金の利率等を勘案して決定しております。
2. 資金の借入については、市場金利を勘案した利率にて行われています。

(2) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の 名称又は氏名	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親者	堀口忠美	—	当社 代表取締役	子会社株式 の取得 (注) 1	95	—	—
	若林英明	—	当社 専務取締役	子会社株式 の取得 (注) 1	43	—	—
当社役員が議決権 の過半数を所有す る会社等	ファースト プラス(株)	—	営業上の 取引	システムキ ッチン等の 購入 (注) 2	1,983	電子記録債務 工事未払金 未払金	519 228 4

取引条件及び取引条件の決定方針

- (注) 1. 子会社（住宅情報館(株)）株式の取得については、第三者機関により算定された価格を基礎として協議の上、合理的に決定しております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針については、市場価格等を参考に決定しております。
3. ファーストプラス(株)の議決権については、当社の役員である飯田一樹が過半数を間接所有しております。
4. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 3,927円75銭
(2) 1株当たり当期純利益 579円40銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。